

第12回地域創生・人口減少対策本部会議

日 時：令和3年3月24日（水）10：40～10：46

場 所：危機管理センター災害対策本部会議室

【鈴木副知事】

ただ今から、第12回地域創生・人口減少対策本部会議を開催します。

まず、企画調整部長から、議題「ふくしま創生総合戦略に基づく新年度取組方針について、説明をお願いします。

【企画調整部長】

資料1-1をお願いします。地方創生に係る令和2年度の主な取組状況を記載しています。

地方創生の推進につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会・経済活動を両立しながら、復興と併せて引き続き取り組まなければならない課題であります。このため、昨年3月に策定しました第2期ふくしま創生総合戦略に基づき、人口ビジョンに掲げる令和22年に総人口150万人程度の確保を目指して、「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」の4つの基本目標ごとに、取組を進めてまいりました。

2ページ目をお願いします。資料1-2「新型コロナウイルス感染症に対する社会・経済対策の全体像」になります。令和2年度及び令和3年度における県としての感染症の対応を整理したものです。令和3年度も、国による地方創生臨時交付金なども最大限活用しつつ、適時・適切に対策を講じてまいります。

3ページ目を御覧ください。資料2「全庁的に共通する重要課題の共有の深化と部局横断的な取組の推進により『成果の見える化』を図る新たな取組」でございます。新たな取組でございますので、丁寧に説明させていただきます。

先般2月議会において御議決いただいた令和3年度当初予算の編成に当たっては、次のページに参考資料としてお付けしておりますが、復興・再生と地方創生を両輪で進めていくために8つの重点プロジェクトを設定し、各部局において事業構築を行ったところです。

一方で、ひとたび予算化された後、執行段階においては、各部局担当者が担当事業の範囲だけをとらえて執行しがちということがあります。今回、執行段階においても、部局連携や大局的なマクロの視点を意識しつつ、ミクロで担当事業に取り組める仕掛けを導入できないかと構想したものであります。

具体的には各事業のより上位の概念として、全庁的に共通する重要課題を設定して、重要課題から各事業をぶら下げ、部局長から担当職員に至るまで、関係する重要課題の推進をマネジメントしていくという経営的視点を持って、部局横断的に取組を進め、成果を創出する意識づけを図るとともに、その成果を県民の皆様にもわかりやすく見える化していくことを考えております。

令和3年度は、このような重要課題として、新型コロナウイルス感染症対策に加え、「健康長寿」、「移住・定住」、「人づくり（子育て・教育）」、「地産地消」、「デジタル化によるプロセスイノベーション」の5つのテーマを設定し、各部局の重点事業の中から関連する事業を選定しました。

また、地方振興局におきましても、重点施策推進加速化事業として、これらのテーマの解決に向けて、本庁機関との連携の下で事業構築して主体的に取り組む事業を新たにスタートさせたいと考えております。

これらの課題は地方創生・人口減少対策につながるものでありますので、この本部会議においても進捗を確認し、外部有識者の御意見もいただきながら全庁的に取り組み、成果の見える化を進めてまいります。

さらに、こうした取組の浸透を進めることで、職員一人一人が日ごろの業務において、部局を横断した成果創出に結びつけられるような、行動の変容や意識の改革にもつなげてまいりたいと考えておりました。先ほどの会議で中間取りまとめを行ったデジタル変革推進基本方針に基づく取組とも通じるものではないかと考えております。

以上です。

【鈴木副知事】

ただ今の説明に関して、御意見等ありますか。よろしいですか。

それでは、この戦略については本案のとおり進めていただきたいと思います。最後に、知事からお願いします。

【知事】

これからの地方創生・人口減少対策は、新型感染症対策を始め、これまでになく複雑で多様化した課題を踏まえた戦いとなります。

「健康長寿」「移住・定住」などの5つのテーマは、どれもあらゆるところに複雑に影響し、単独の部局のみで解決できる課題ではありません。各部局それぞれの仕事において、本庁・出先機関に関わらず全庁を挙げて常に意識し、向き合い、総合力を発揮していくことが重要です。

新型感染症がもたらした社会変容などは、具体的に業務を進める上で変革を必要とする部分がある一方で、新しい地方創生のあり方を生み出す契機にもなります。

こういった状況の中で二つの意識が重要だと考えています。

一つ目は「課題意識」です。こうした5つの課題が、各部局が所管する県政の縦軸に大きく関わる横軸であるものが「課題意識」です。二つ目は、「成果意識」です。部局を横断した具体的な成果、結果の創出につなげていくという「成果意識」、こうした二つの意識を、部局長はもとより担当職員に至るまでしっかりと共有を進めて、両輪で進める復興・再生と地方創生の実現に資する取組を、新しいスローガンにあるように、ひとつ、ひとつ、実現させていきましょう。

【鈴木副知事】

以上で、会議を閉じます。